

調査概要

1. 調査期間 2019年3月19日(火)～2019年4月5日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業622社
3. 回答状況 358社 (回答率57.6%)
4. 調査項目
  - ①3月の景況感(売上・採算等)と先行き見通しについて
  - ②付帯調査…2018年度の所定内賃金の動向
  - ③付帯調査…春の大型連休(10連休)への対応
  - ④付帯調査…インターネットショッピングサイト(ECサイト)の利用状況

5. 回答企業属性

業種					資本金					従業員					
サービス その他	建設	卸売	製造	小売	1千万円 以下	1千万円 超～5千 万円以下	5千万円 超～1億 円以下	1億円超 ～3億円 以下	3億円超	5人 以下	6～ 20 人	21 ～ 50 人	51 ～ 100 人	101 ～ 300 人	301 人 以上
38.9%	24.1%	16.0%	12.6%	8.4%	28.3%	50.7%	11.2%	0.8%	9.0%	11.8%	28.6%	28.6%	12.9%	9.8%	8.4%

① 3月の景況感と先行き見通しについて

※●3月DI ◆先行きDI

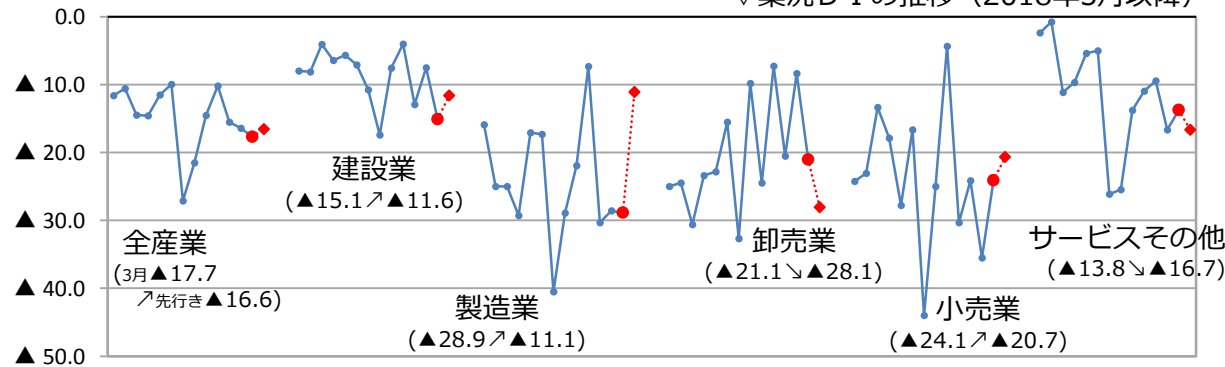
※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。  
 ※先行き見通しDI＝当月(3月)と比べた、向こう3ヶ月(4月～6月)の先行き見通し

【例】業況DI =  $\frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$

1) 3月の業況DIと先行き見通し

業況DIは▲17.7と前月から▲1.3ポイントの悪化。先行きDIは▲16.6と改善を見込む。

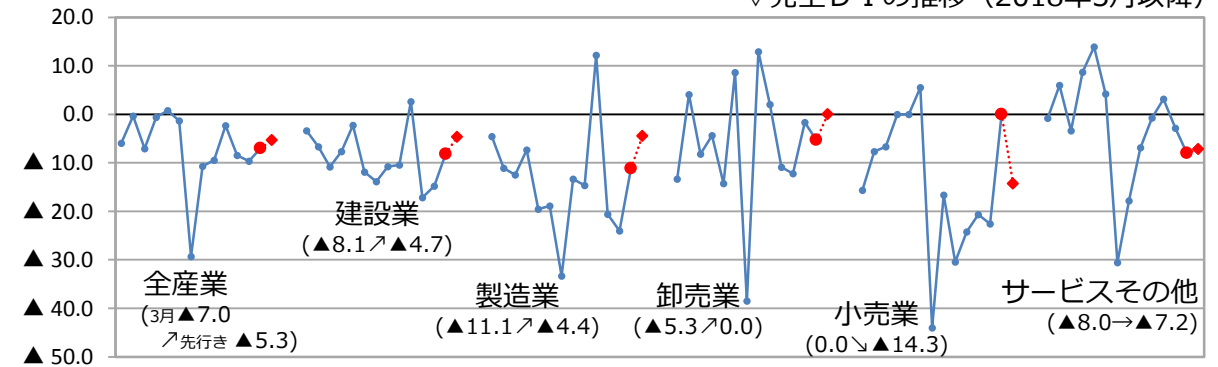
▽業況DIの推移 (2018年3月以降)



2) 3月の売上DIと先行き見通し

売上DIは▲7.0と前月から2.6ポイントの改善。先行きDIも▲5.3と好転を見込む。

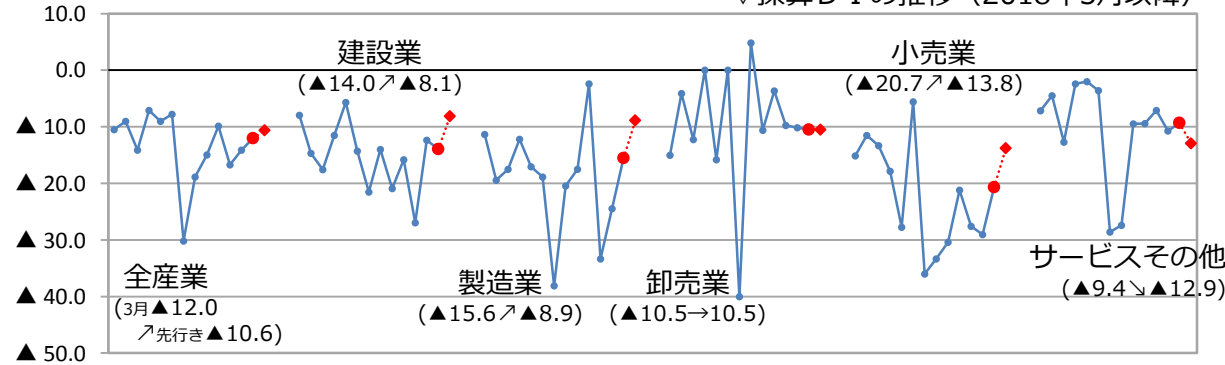
▽売上DIの推移 (2018年3月以降)



3) 3月の採算(経常利益)DIと先行き見通し

採算DIは▲12.0と前月から2.1ポイントの改善。先行きDIも▲10.6と改善を見込む。

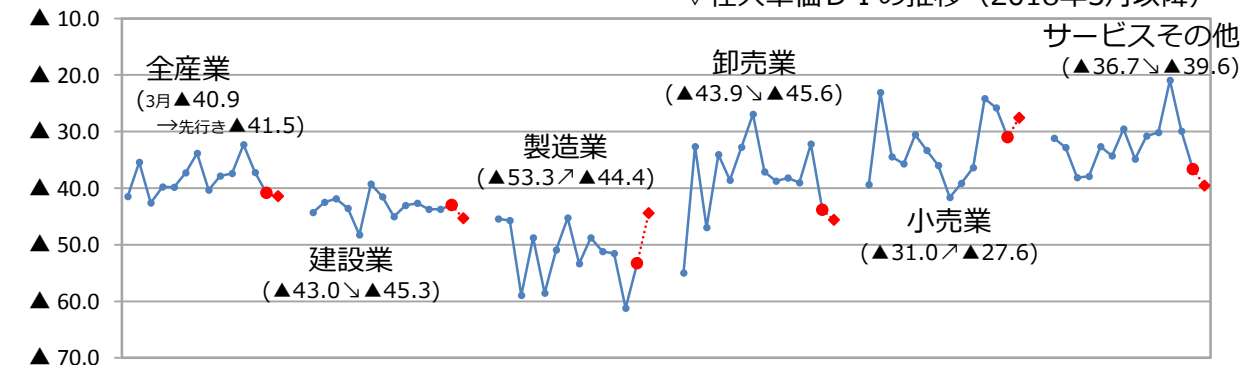
▽採算DIの推移 (2018年3月以降)



4) 3月の仕入単価DIと先行き見通し

仕入単価DIは▲40.9と前月から▲3.6ポイントの減少で、価格上昇を訴える企業の割合が増加した。先行きDIは▲41.5とほぼ横這いを見込む。

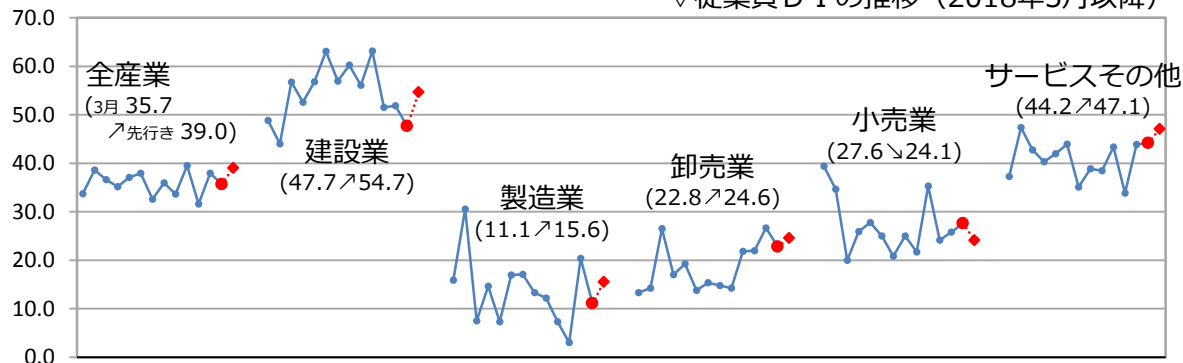
▽仕入単価DIの推移 (2018年3月以降)



5) 3月の従業員DIと先行き見通し

従業員DIは35.7と前月から▲2.3ポイントの減少で、人手不足感は弱まった。先行きDIは39.0と人手不足感は強まる見通し。

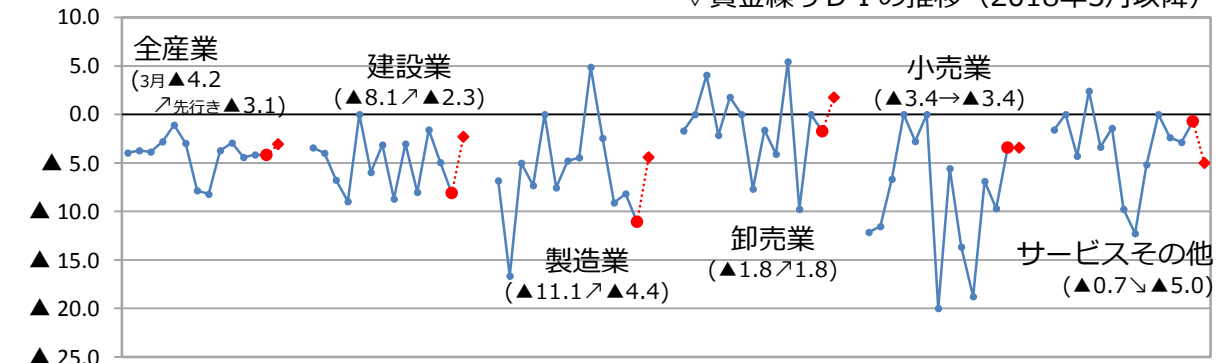
▽従業員DIの推移 (2018年3月以降)



6) 3月の資金繰りDIと先行き見通し

資金繰りDIは▲4.2と前月から▲0.1ポイントとほぼ横這い。先行きDIは▲3.1と改善を見込む。

▽資金繰りDIの推移 (2018年3月以降)



## ②2018年度の所定内賃金の動向

- 2018年度の所定内賃金の引き上げについて、「実施した」と回答した企業は75.4%と、前年同月調査時と比較して2.6ポイント増加した。一方、「実施を見送った」と回答した企業は24.6%となった。【図1】
- 「業績が改善しているため賃上げを実施した企業」は全体の33.0%と、前年同月調査時からほぼ横這いに推移した。一方、「業績の改善が見られないが賃上げを実施した企業」は42.4%と、前年同月調査時より3.3ポイント増加した。また、防衛思考の賃上げが前向きな賃上げを9.4ポイント上回る結果となった。【図1】
- 「賃上げを実施した」と回答した企業を業種別に見ると、製造業・卸売業・サービスその他において、防衛的賃上げが前向きな賃上げを上回る結果となった。また、小売業では「前向きな賃上げ」を実施した企業の割合が、前年同月調査時より18.8ポイント増加した。【図2】
- 賃上げの内容として、「定期昇給」と回答した企業は70.5%と、前年同月調査時と同様に最も多く、次いで「ベースアップ」が40.2%となった。【図3】

図1 【2018年度の賃上げ実績】

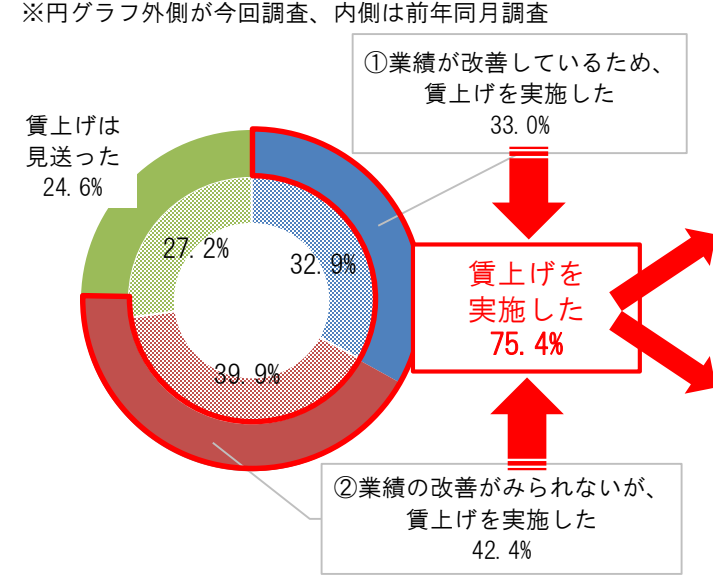
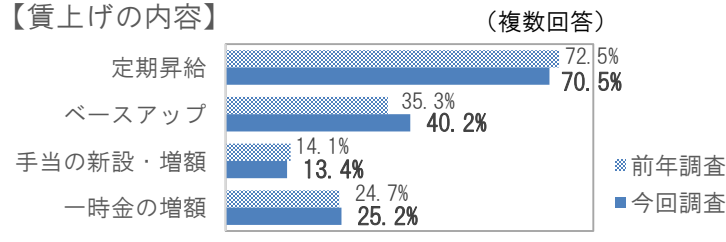


図2 【業種別の賃上げ実績】 ※ ( ) 内は前年同月調査結果

	①前向きな賃上げ	②防衛的賃上げ
建設業	40.5% (42.0%)	34.5% (36.4%)
製造業	31.8% (43.2%)	50.0% (38.6%)
卸売業	33.3% (26.7%)	51.9% (43.3%)
小売業	37.0% (18.2%)	22.2% (48.5%)
サービスその他	27.3% (30.2%)	45.5% (38.9%)

図3 【賃上げの内容】



## ③春の大型連休（10連休）への対応

- 今春の大型連休（10連休）への対応について、「特別な対応を考えている」と回答した企業は58.6%、「特別な対応は考えていない」と回答した企業は36.5%となった。【図4】
- 「特別な対応を考えている」と回答した企業のうち、具体的な対応について「物流が連休前に集中する可能性があるため、納期を変更する」と回答した企業が38.6%と最も多く、次いで「月末や月初めの支払いやつり銭準備のため、資金を早めに確保する」が34.3%、「顧客・取引先の入出金を確認するための対応策を検討する」が32.9%となった。【図5】

図4 【春の大型連休に向けた特別な対応】

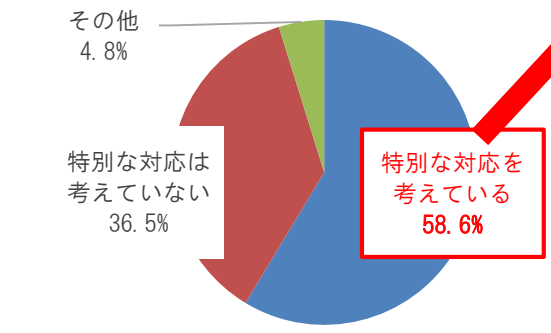
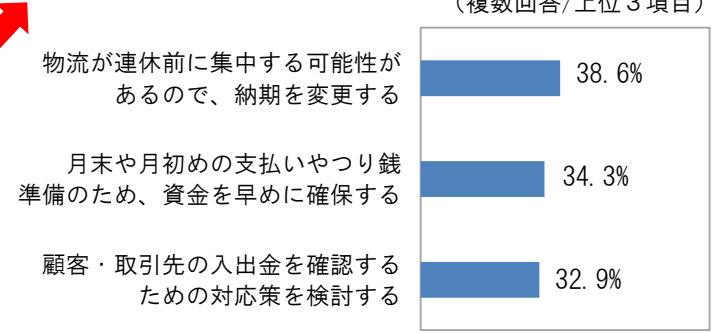


図5 【具体的な対応について】



## ④インターネットショッピングサイト（ECサイト）の利用状況

- 販売形態として、「インターネットショッピングサイト（ECサイト）を使って販売している」と回答した企業の割合は、回答企業数 169社のうち、18.9%に留まった。【図6】
- また、「インターネットショッピングサイト（ECサイト）を利用している」と回答した企業のうち、ECサイト利用による具体的な影響について、「販路拡大につながっている」と回答した企業が71.4%と最も多く、次いで「販売費用（営業費用）の削減や業務効率の向上につながっている」が35.7%となった。【図7】

図6 【販売形態について】(n=169/複数回答)

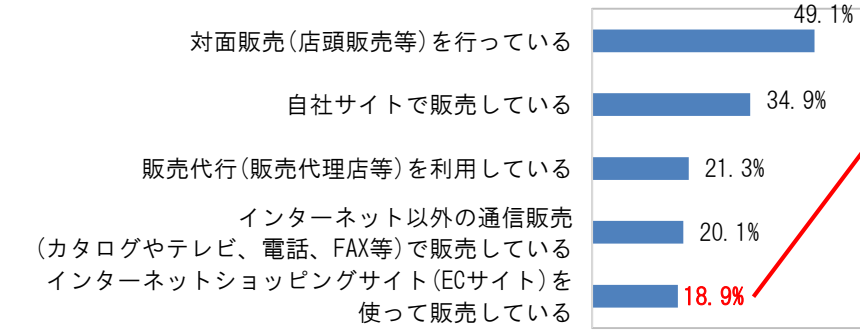
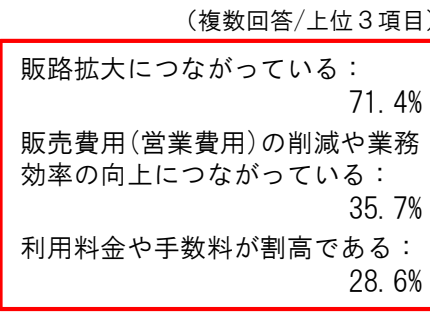


図7 【ECサイト利用による影響】



## 会員の声

- 依然として人手不足の状況が続いており、特に現場作業に従事する社員の確保が難しい。…【防水工事業】
- 今年のGWは10連休となるが、春先やっと始動する建設業としては大打撃である。…【土木建築工事業】
- 賃金上昇分を生産性の向上で吸収出来れば問題ないが、現実には製造原価の増加により会社の収益力を弱める結果となっている。そろそろ人件費や運賃の増加分を売値に転嫁する時機到来と考えている。…【帆布製品製造業】
- 10連休に伴う物流増加に対応するための在庫確保や、新元号に伴う祝賀ムードによる需要、消費税増税時の需給等、事例も少ないことから予測困難な状況が続く。…【食品製造業】

- 雇用において、特に新卒者の賃金ベースを考察している。奨学金を受けて社会人となった学生が年々増加し、少しでも賃金の高い企業へと流れていることへの対応が必要である。…【食品卸売業】
- 人件費、運送費、原材料費、燃料価格等の高騰を理由に、メーカーや仕入先の多数社から軒並み、値上げの一時的な決定通知がきており、価格転嫁の対応に追われている。お客様への案内・交渉や転嫁可能な場合にしても、システム上の価格改定登録作業が発生するため、利益の伴わない業務が膨大に発生している。…【小売業】
- 労働集約業務において、働き方改革の対応に苦慮している。人員不足への対策が課題。…【ビルメンテナンス業】
- 働き方改革により就業規則等を変更したため、今年度は売上・経常利益の減少は避けられない。…【IT・ソフトウェア業】